

令和5年度第1回会津若松市環境審議会 会議要旨

- 1 日 時 令和5年6月27日(火) 13時30分～15時10分
- 2 場 所 会津若松市追手町第2庁舎 2階 第3会議室
- 3 出席者 委員9名(委員12名のうち3名欠席)
事務局：市民部長、市民部副部長、環境生活課長、環境生活課員3名

令和5年度第1回会津若松市環境審議会

(次第)

- 1 開 会
- 2 委員紹介・事務局紹介
- 3 会長あいさつ
- 4 報 告
(1) 脱炭素先行地域について
- 5 議 事
(1) 会津若松市第3期環境基本計画の策定について
- 6 その他
- 7 閉 会

■開会(進行：事務局員)

■出席委員確認・事務局紹介・成立宣言

- ・事務局より今回の審議会の出席委員の名前を読み上げ、出席を確認。その際、所属団体の人事異動等により3名の委員が交代となった旨報告。
- ・事務局職員紹介。
- ・委員の半数以上が出席していることから、審議会条例第6条第2項に基づき、会議が成立していることを報告。

■会長あいさつ・議長選出・副会長選出

- ・議事に先立ち、左会長よりあいさつ
- ・審議会条例第6条第1項に基づき、左会長を議長に選出
- ・議事に先立ち、会議の公開及び会議録の公開について議長が提案し、委員了承。
- ・また、加藤光子前副会長が退任されたことに伴い新たな副会長の選出を実施。条例第5条第1項に基づき、委員による互選の結果、副会長は小山ノリ子委員とすることで決定した。

■報告

(1) 脱炭素先行地域について

- ・配付資料により、事務局(環境生活課員)が説明を行い、質疑応答を行った。
- ・質疑応答の内容

【A委員】

令和6年度実質事業開始ということだが、これはもう採択されているのか。また資料は昨年度のものか。

【事務局】

採択は令和5年4月にされている。資料は、国へ計画を提出した際のものである。

【B委員】

この計画は湊エリアで発電した電気を鶴ヶ城、アピオエリアで消費するというイメージか。

【事務局】

その通り。エネルギーアライアンスを通して、各地区で電力を補うような関係を作っていければと考える。

【B委員】

鶴ヶ城、アピオエリアでも発電は行うのか。

【事務局】

各エリアにおいても、太陽光発電等でそれぞれの住宅や事業所において発電した電気を、昼に多く使う地域や逆に夜に多く使う地域などあるので、場面に応じて融通しあえればと考える。

【B委員】

資料中の本市と横浜市の連携とはどのようなものか。

【事務局】

横浜市も脱炭素先行地域となっているが、市の湊エリアとの都市間連携として、湊地区で取り組んでいる再エネの取組や地域の活性化に横浜市が協力をしている。また湊地区で発電された再エネを横浜市に提供することで、地域間の連携を図っていきたいと考えている。

【B委員】

本市で発電した電気を送電して、横浜市で使用するということか。

【事務局】

その通り。

【C委員】

エネルギーアライアンスの役割について、既存の電力事業者を介するようなイメージで良いのか。地域内の閉鎖系のエネルギーシステムではなく、公開された既存の事業者のシステムを利用して発電されたエネルギーがいくつで、消費されたエネルギーがいくつでというのが分かって、計算上地産地消の達成が可視化されるということか。

【事務局】

まず現状として、本市ではいろいろな発電事業者があるが、その発電事業者がそれぞれ発電した電気は、それぞれが個別に系統線に乗せてと、利用する側も個別に契約をしているという状態。なので市内で発電された電気が今どうなっているのか、いつどの時間にどれくらい発電されているのかということは全く分からない状況。また電力需要についても同様の状況である。

これらについて、会津エネルギーアライアンスが全て発電したものを買い上げる。そうすることで、いつどこでどういう発電がされたのかということが初めてそこで分かることになる。需要についても同様で、会津エネルギーアライアンスを通じて、小売事業者からデータを得る。それが天気の状況であったり、日々の状況、例えばこの休日だとどうなのか、商業施設だとどうなのか、住宅が多い地域だとどうなのかということがわかってくる。

そこで初めて、会津若松市内で発電された電気を効率的に使うことができ、結果的に今までの通常の電気よりもむしろ安く再生可能エネルギーを市民の皆様が利用できるようになるという考え方で進めている。

【C委員】

エネルギーについては会津エネルギーアライアンスを通じて売買するイメージで良いのか。

【事務局】

概ねその通り。既存の小売電気事業者は様々あるが、それはそのまま、その小売電気事業者の調達先が、会津エネルギーアライアンスということになる。そこで会津産の再エネを安く調達できるというプランが成立することとなる。

【C委員】

エリア内の個別の家庭や事業者といった需要家は契約変更の必要はないということか。

【事務局】

プランの変更等はあると思われる。先ほど説明で触れた行動変容、市民の方へインセンティブの付与という形で促していきたいが、多少の手間はかかると思われる。

【C委員】

意識の高い方は契約変更が必要になるということか。そうすることでメリットもあり、環境の上での貢献等がわかりやすくなるということなのか。

【事務局】

その通り。

【B委員】

再エネの系統連携が5年待ちと言われているが、これは事業開始して5年以内、個別の系統連携というのは、事業として成り立つのか。

【事務局】

系統連携と今回の交付金を活用した事業というのは別の性質となる。系統連携というのは、あくまで送配電事業者の電線に繋げることであり、それは国とか市が関与できるものではなく、送配電事業者の事情によって追加で接続できないことがある。

今の質問では、5年ほどは系統の接続できないということで、再生可能エネルギーの発電所をつくらうとしてもできないというような問題がある。それを改善・克服するために、今回の事業では住宅の屋根などに太陽光発電を載せて、これらは系統連系のように接続できないということは基本的にはないので、そういったものを増やして行って、余った電気は先ほど説明内で申し上げたように、例えば住宅ですと日中は使わないなど、日中余っているところ

ろから日中使うところに回せる、そういうことを考えている。

ただ先行地域に関しては、この交付金が指定のエリアでしか活用できないという縛りがあり、ここはひとつ問題になる懸念はある。

【B委員】

送配電事業者の話では、再エネ施設はもう系統の枠が埋まっており、増強工事をしないと受け入れられないということだったので、今回の事業は小規模の再エネを多く作れば系統の縛りは無いというイメージか。

【事務局】

その通り。高圧での接続が難しいので、低圧50kW以下ということで、それを少しずつ増やしていき、なるべく自家消費をするという形になる。

【A委員】

資料中の交付金を活用した事業について3つ並んでいるが、説明を聞いている限り数値目標等が示されていないが、実際に例えば現状これくらいのを事業によってこれくらいにするといった目標はあるのか。

【事務局】

目標としては、一番大きな部分は3つのエリアについて、電気については再エネ100%にすることとなる。

資料中に各エリアの電力需要量を記載しているが、これが年間このエリアで使用している電力となる。これについて、今回の事業で新たに設置する太陽光発電の導入や小水力発電の導入など追加的な再エネの導入や、省エネによって需要量自体を下げる部分、そしてそれらで賄えない部分は先ほどの会津エネルギーアライアンスを通じた再エネ由来電力の調達によって再生可能エネルギー100%としていく。

また、今回の資料では細かい部分の記載はないが、内部的には各エリアにどれくらいの太陽光発電を導入するかなどの積算は行っている。

結論として、追加の再エネ設備の設置で再エネ100%達成は、先程別の委員の話にもあったが送配電の都合もあり難しいため、既存の再エネをうまく地域内で消費・融通していく方法となる。

【A委員】

ほぼ100%導入されれば資料に示した数値になるということか。

【事務局】

その通り。十分達成は可能。

【A委員】

この計画の中では、例えばこういうことに興味を持つような思考が育ってくるというイメージが全然湧かず、言い方は悪いがお金の勘定だけというか、そこしか説明の中では見えて来なかった。例えば人材交流が増えていくためには、人材が育った上で外の人との交流があると思うが、実際の人材交流という件に関して、具体的にどのようなイメージを持たれているのか。

【事務局】

こちら説明が不十分であったと思う。資料中の共同提案者の部分で、これらの団体と連携して進めていきたいと考えているが、県の役割として人材育成を掲げている。例えば、テクノアカデミー会津の中には、再エネ施設をどのように施工していくかというような、そういう専門的な授業等を行っている。

また会津大学についても、同じように共同提案者の役割の中で、人材育成があるのでそういった点でも連携させていただきたい。

会津若松卸商団地協同組合、会津アピオについてもベンチャー企業が多く立地しているところなので、地域の中で人材育成として、事業者の中で再エネ関係の産業を育てていく、その中でも人材についても育成していくということでこの事業の中では進めさせていただきたいと考えている。

さらに言えば、市の調べによると、会津工業高校で電気の人材を育成しているが、卒業生は、ほぼ会津に残らないというのが実態。

このことについては問題だと考えており、再エネを取り巻くその産業というのは全国的にはかなりニーズがある上に、本市はデジタル、スマートシティということを掲げている。今回の事業でも会津エネルギーアライアンスのデータを使って、スマートシティの実現にデジタルの側面からアプローチしているが、技術者、電気の技術者という人材を地域に定着させることと、データを使ったアナリティクス人材を育成していきたいと考えている。

加えて言うと横浜市と京都市との関連でいえば、一部風力発電の電気が横浜市に供給されていて、横浜市の方から、横浜市の高校生が、教育旅行として、再エネのふるさとを見に行こうという試みが始まっている。そういったところを膨らませながら、地元にも人材に残ってもらい、外部からの人が再エネや脱炭素を通じて交流が増えていくようにしていきたいと考えている。

【A委員】

地域に定着させるというのは、主語が分からない。誰が地域に定着していくのかというのがよく分からなかったが、会津の中の教育機関によると、ほとんどが卒業したら市から出て行ってしまう。

そういう現状があって、会津大学の短期大学部でも地元に残る割合が50%を超えることはない。特に福島県外から来ている学生は、皆残らない。それは働く場所がないから。全然働く場所がない。給与も低いし、仕事もやりがいがあるものがないとなれば、それはやはり出て行ってしまう。

なのでそういうところの足掛かりになるような、プロジェクトになればいいと思う。そういう意味での人材育成であって、考え方としては、出ていってしまう人達は、外を見て帰ってきてもらうといいという思いがある。そうすると差引でプラスにするには、外からたくさん人を呼び込まなきゃいけない。それは交流ではなく、まさに定着していただくように。

そういう意味でのプロジェクトとしての魅力というのが、説明していただいた限りでは、そこもやってます、ここもやってます、うちもやりますでは、立地上、横浜と会津を比べて100人の高校生に提示したら、100人とも横浜に行ってしまうのではないかと思う。なので、その部分をぜひ一緒に考えていければなどと思う。

あそこもやってる、ここもやってる、だからうちもやるではなく、あそこではやっていないということが何か魅力になっていく、そういうものを積み上げていくと魅力になるのかなと。それを示していくことが、人材育成っていう具体的なものになるのかなというのが、少し日々感じていることも含めての感想。

ぜひこういう大型のプロジェクトで、新しく取り組まれていくという、まさに入口に立っているのに、全体の流れを、先ほど失礼な言い方になったかもしれないが、人ということが全然出てこないの、金額が大きいだけに、全部施設とか設備というところに、どうも話がフォーカスされている。限られた時間なのでやむを得ないのかなとは思いますが、ぜひ人が育つというところにもフォーカスを当てていただくことが、将来的には会津若松が社会として持続可能になっていくのではないかと考えている。

【事務局】

ご意見ありがたく頂戴する。ご指摘の通りだと考える。

資料中にもあるように地域課題のひとつとして挙げている人口減少の克服について、大きな意味では、こういった産業が魅力になることで、解決していくことも考えている。今いただいたような魅力のある取り組みによって、人材育成も進んでいくような仕組みも見据えていきたい。

【A委員】

期待している。

【D委員】

人口減少の克服について、模範となる大人、魅力のある大人が少ない気がする。やはり会津の地域性もあると思うが、「お前なんかやっただけでできるわけじゃないか」という風潮が会津にはとても多いような気がする。

まして、大人に「夢がありますか、希望がありますか」と言うと、「そんなものない、食べていだけで精一杯」、そんな寂しい言葉が多く聞かれる。

ではなにをしていくのか。今私たち一人一人が自分自身に問いかけて、まず自分がやってみたいことしたいこと、もうクタクタでできないって思うかもしれないが、そういうことをまず子供たちに語り、小さなことでもいいので、その小さなことを実行に移す、そのことがとても大事ではないかと思う。

会津はとても家賃が高い。前回は申し上げたが、とても神明通りの毎月10万の家賃を払って起業できる人はいないと思う。その道すじを辿ると、たくさんのお店が出来上がるが、半年1年経つうちに消えていく。それはとりもなおさず、家賃が高いことが理由。これは、やる気のある人たちが自分で起業してみたいと言っても、とてもおぼつかない。

今お話を聞いて、3つのエリアが、特に電気エネルギーをもってくる。だったらこの中で、若者がなにができるのか、若者にアンケートを取って、やってみたいことはどんなことか、そのバックアップをしながら一緒にやってみようと、共に歩いていったならば、少し未来は開けてくるのではないかと考える。

【事務局】

ご意見ありがたく頂戴する。ぜひそう言った若者や他の方を含めて、皆様の意見も脱炭素先行地域の中では、進めたいと思う。

例えば、先ほど申し上げた、(仮称)ゼロカーボンシティ会津若松協議会の中では、事業者や市民の皆様などにも加わっていただいて、環境分野に限定はされるが、こういったものに取り組んでみたいだとか、そういった思いを伺いながら、取り組んでいきたいと考える。

【A委員】

個人的に大きな点だと考えるが、今回の資料を見ていて、設備のことに目がいっていると感じるが、設備は5年後には交付金がつかなくなる。人材はずっとそのまま残る。そのところを、人の方に影響がプラスに出ていくことを願ってる。

期間は5年で、設備やそういうものが補助がなくなってしまうことを意識すると、そのあと残るのは、人材になるのではないかと強く思う。

結局はそのあと設備が老朽化して、そのあとどうするのかは少し気になっているが、そういう時に人材というのが最後に宝になるのかと。

【E委員】

説明を聞いて、最初に3つに絞って提案された訳だが、その抽出理由は書いてあるが、それぞれのエリア内での課題を明らかにしていけないと、実行していくのにはっきりさせていけると、なにをどのようにやったらいいのかというのが全然見えて来ないと思う。

例えばアピオエリアでは今エリア内でオフィスビルや店舗等が109施設だと、ではその中で再生エネルギーを使っているのもひょっとしたらあるかもしれない、そういう実情が全然入っていないというのは資料としては、大きな欠陥ではないかなと感じた。

【事務局】

本日示させていただいたものは、提案書の方から要点を抜粋したものになる。今ご指摘いただいたようななどのくらいの店舗数があって、そこがどのくらいの再エネルギーが必要かということも、提案書の中では積算している。その結果、最終的にはこういう数字だと示しているの、一定程度現状の把握はしている。

ただ、今ご指摘いただいたように、先ほど3つ課題がありますということで進めさせていただいたが、更にどういったことが地域課題としてあるのか、各地域ごとに話し合いの方を進め、その中で実情や課題などを拾っていき、その課題を脱炭素という取り組みでクリアしていくにはどうしたらいいかということ、それぞれのエリアごとに部会等をつくり、深めていきたいと考えている。

【D委員】

部会の設置はいつごろか。

【事務局】

先ほど申し上げた協議会の中に、そういった部会を設置していければと考えており、年度内にはある程度形にしていきたい。

【E委員】

この協議会のメンバーは色々構想があるようだが、環境審議会のメンバーというのはどう関係していくのか。

【事務局】

審議会のメンバーについては、直接的にはこの市の計画や施策に対しての諮問機関であるので、先行地域の取り組みにつきまちは、今回のように報告とそれに対する意見という形で進めていくこととなる。

■議事

(1) 会津若松市第3期環境基本計画の策定について

- ・ 配付資料により、事務局（環境生活課員）が説明を行い、質疑応答を行った。
- ・ 質疑応答の内容

【A委員】

こちらのスケジュール表を見ると、本日6月27日が環境審議会第1回とあるんで、市の中では表中⑤まで進行しているという状況とみて良いか。今後は⑥、⑦と進んでいくと思われるが、次の審議会にはちょうど今基本理念、基本目標等が掲げられたところなので、コメントがあればスケジュールのところに反映されていくということもあるのか

【事務局】

その通り、特に環境の将来像については、これから進めていく箇所なので、こういった将来像ではないか、こういった項目を加えればいいんじゃないかというようなことを、ぜひご意見いただきたい。

コンセプトは先ほど申し上げたように、今いろいろな取り組みの中に、環境の考えを組み合わせさせてやっていくことで、環境を意識してない方も取り組めるのではないかという点と、先ほどお話があったとおり人づくりやまちづくりという視点は大事だということで、環境分野に資するだけでなく、いろいろな施策との連携が大事だということは、これまでのご意見を踏まえて、掲載させていただいたので、さらにその点にご意見いただければと思う。

【D委員】

最近の出来事として、フードロスの問題で、そのフードロスをなんとかできないかと考えた友人が、その食品になる前の素材の段階で子供たちに料理を作らせて、例えば一人で家にいる子が多いということで、その子供たちに、自分で料理ができるようなことをさせてあげたいということで、事業化できないか考えたようだ。

そんな話があったので、フードロスと併せて、子供たちの育成に関わる、内容の問題なので検討を願いたい。

【事務局】

各取組の中でフードロスの課題や、それを子どもの育成に関連させてほしいというご意見として承る。

【E委員】

第3期環境基本計画の策定のポイントで取り組みの強化についての部分、市民協働ということで、多様な主体、多くの団体が協働しているイメージがあるが、具体的にもう少し書いたほうがよいのかなと思う。

例をあげますと学校版環境マネジメントシステム（EMS）の取り組みがあるが、学校版EMSの取り組みが固定化しているというか、毎年同じ中身で発表会もあって、全然進展がなくて、なんだかなという感想。

例えば、リサイクルごみもワースト2だという現状があるので、もっと赤裸々にこういう課題があってこういう取り組みをしているような中身が、この文章の中にあるともっと真剣にみんな考えてくれるようなきっかけになるんじゃないかなと思う。

それで、先ほどからSDGsの文言が出ているが、それと関連させた取り組みであるとか。あとは見える化について、ある学校は、電気の使用量や水道の使用量をグラフ化して、前年度はこうだったから、今年はその続きとしてこういうふうにしてもう少しここで頑張ろうというような具体的な取組をしているので、そういう見える化を図るような取り組みをこの計画の策定ポイントに書いていただければ、もっともっと取り組みやすいイメージが掴めるのかなと思う。

【事務局】

今市民協働のところから、学校版EMSのところをご指摘いただいたが、ご指摘の通りで地域版のEMSというものを全市的にも取り組んでいただいております、学校と事業所と家庭、やらせていただいている。ただやはりそれについては継続して実行して進めているため、中身については確かに固定化している面もあるかと思う。今のご指摘を踏まえて、より多くの市民の方や子供たち、事業者らが参加しやすい、為になるような仕組みにしていきたいと考えており、また先ほど個別でお話があったような見える化であるとか、各学校で取り組んでいる良い取り組みについては、ぜひ協力できるような形になるようこの計画の中で考えていきたいと思う。

【B委員】

この環境基本計画を市民が実行することによって、じゃあ市民にどういう意味、影響があるのかなというところが、なかなか想像しにくいなど。さっきの脱炭素先行地域でも、補助金からみで色々動くと思うが、計画はやはり市民の方々一人一人の行動が重要だと思う。いかにスムーズに浸透して知っていただくかということと、行動していただくか。その先で、これ行動したらこういうふうになるよね、そこをみんなで目指していきましょうとなる。すごく難しいが、それを分かりやすいものが一番上にあるといいなというのがまずひとつ。細かい部分はこれから具体的に決まるということではあるが。

それと、別な自治体では、この基本計画の策定などにはコンサルタントもありますよなんて話もあったが、会津若松市では環境生活課で直接作っているということが良いか。

【事務局】

計画の作成は環境生活課で行っている。

一つ目の点について、市民の方がじゃあこれに取り組んだら、どういうことがあるかという点は、まさにご指摘のとおりだと思う。たとえば市民ワークショップの中で、資料中にワークショップの意見についてまとめさせていただいているが、目指す将来像みたいなものがより具体的になって、じゃあここにいくためにはどうしていただくか、今おっしゃったどんないいことがあるっていうところを一緒にお伝えできれば、インセンティブにつながっていくのだろうなど。

【B委員】

ワークショップに参加される方は環境に対する意識が高い方が多い。環境フェスタでも市民の方結構意識高い方がいらっやっているので、そういう部分はありがたいが、どうしてもそれ以外の方、多くの方はまず意識がそこまで向かない。そういうところにいかに広めていくかということが重要な部分だと思うので、市としてこういうふうにやっていきますという具体的な明記があるとやりやすいなと思っている。

【事務局】

あまり関心がない方にどうしていくかという点は、前回も指摘事項であった。先ほどの資料の中では、オープンハウスであるとか、スマートフォンでのアンケートなど書かせていただいた。

その他、我々も検討したが、例えば自分の家族とか友人とか地域の方で、関心がないという方がいらっしゃる。普段接している中で、どういうものだと環境に関心してもらえるかなであるとか、なにがあってその方は変化したのかなというのが、普段の取り組みの中でわかれば、こういうことなのかなというのが掴めるのではと思っている。

例えば、電気の使用量が分かるデータをつけたら、楽しみながら「もうちょっと減らせるかな」といった取り組み方で節電できたなどという話もある。また少し後ろ向きではあるが、「電気料金が高騰しているから節電しなければ」という取り組み方もあり、あまり関心がない方でも、そのような変化によっては、環境の取組につながっていくものもあるかと思うので、そういった普段の関係性の中でヒントを掴んで計画に反映できればと考えている。

【D委員】

今ほど橋本委員の話にもあったが、見える化について。自身の関係する事業でもビフォーアフターを比較して出すことでより見た人に訴えかける効果がある。環境問題においても同様に、見える化の内容をスライドで公開して、それで今皆さんがすべきことは何かという問題提起と意識改革をしていただければと思う。

【事務局】

貴重な意見として参考にさせていただきたい。

【E委員】

環境保全の視点を取り入れた分野横断の取り組みとして考えられる取組例のところについて、2つだけではもの足りない。会津の産業を考えると、観光だけでなく、農業もあるじゃないかと。今はドローンを使った最新の取り組みなども少しずつ増えているので、環境×農業であるとか。それからお酒も会津の主要な産業なので、酒づくりにも環境の視点もあるのかなと。いろんな会社さんを訪問させてもらおうと、やっぱり環境に配慮した事業展開がある。だからもっと具体的な取組例を掲げると皆さん考えやすいのかなとは思う。

市民の方の環境に対する意識というのは、やっぱり会津若松市民はちょっと低いかなと思う。というのは昨年度夏休み中に温暖化問題に精力的に活動をされている方の講演会があったが、100名以上集まるかなと思ったところ17名だけの応募という状況。結局コロナの影響もあり開催できなかった。どうして参加が少ないのかと考えると、やはり環境問題を深刻にとらえていない現状があるかもしれないと感じました。

なのでもっと現状を見て頂くような機会、例えば現地調査に行くなどあれば良い。湊町には赤井谷地という湿原があるが、普段中々入れない。そういったところに実際に調査に入らせてもらおうとか、そういった取り組みををどんどんやって、環境がこんな風に深刻な影響を与えているという事を、肌で感じてもらうような取り組みをやっていったらどうかと思う。

【事務局】

今2つ頂いた意見について、1つは分野横断的な例、2つ目はもっといろいろ例示した方が良いと。分野横断について今回資料では2つ掲載したが、いろいろ考えてお伝えしていければと思う。

2つめの実際に体験していただくような取り組みというのも、なにか計画の中で、実際に知っていただく取組という形で考えていけたらと思う。

2つ目にさらに補足させていただくと、前回令和4年度第2回環境審議会でお示した環境に対する市民アンケートの結果で、今ほどご指摘ありました関心がないという部分でいうと、ミスマッチもあるのではと思っている。環境活動について、「行っていないが興味がある」という回答の割合が高い結果となっている。また自然環境や生活環境を守る活動に対する募金や寄付についても、約半分、50.7%が「興味がある」と回答している。

アンケートに答えている方がそもそもフィルターを通してのような傾向もあるので、どこまで正確かという部分はあるが、こういったところを見ると、やはり、情報発信や共有というところで少しミスマッチが生じているのではないかと考察をしている。その点をゼロカーボンの協議会なのか、EMSという形なのか、第3期計画の中で提起していきたいと考えている。

【A委員】

環境保全を取り入れた分野横断的取り組みについて、揚げ足を取るようで恐縮ではあるが、環境×スポーツというのは、環境×健康の方がより広い取り組みになって、その中の1つとしてスポーツがある、その中の1つとして食がある。そういった形にした方がもっと大きな広がりになるように思う。またその下の環境×観光についても、環境×文化とすれば会津の特徴がもっと生きて、その中に観光があり食があり様々な取り組みが紹介できるのではないかと、もっと広くいろんなものが集められて、人々が共有できるのではないかと感じる。

特にこの例が悪いというわけではないが、今の説明を聞いてこれは全体の概要なので、そういった方が、より色んなものを取り入れて、その中から、どこに重点をおいていくというのが見えてくるのではないかなと感じた。ぜひ考慮していただければと思う。

それともう1点、話が戻ってしまう部分があり、直接的に計画とは関係ないのかもしれないが、こちらのゼロカーボンシティ会津若松推進協議会の立ち位置が気になっている。この資料の書き方では諮問機関として条例で定められている環境審議会と同等になってしまうような気がする。そうするとこの推進協議会で決まる、あるいは述べた意見が、どこまで尊重されるものなのかというのがわからなくなってしまって、設置に何か根拠があるのかわからないが、条例などで定められていない組織が市に対して意見を述べて、それが施策になって良いのかと。資料中の図の話ではあるが、この協議会、市の下側にぶら下がらないとダメではないかと思う。少なくとも環境審議会と並列になるような書き方をしてしまうと違うんじゃないかなと思う。少なくとも環境審議会は、ゼロカーボンシティ協議会のやり取りを市が受けて、市がつくったものとして我々が諮問するというやり方でないといけない。この図では諮問した内容がまたゼロカーボンシティ協議会に流れていってしまうので、それはおかしいんじゃないかなと思う。

資料中の図では市と環境審議会、市とゼロカーボン協議会が双方向のやり取りとなっており、その点はおかしいのではと感じたので、図上の表現の問題ではあるが、やはり違和感を感じた方が他にもいらっしゃるのではと思い、そのあたりをもう少し整理した形で改めて、示していただければいいのかなと感じた。

【事務局】

まず1点目のご指摘については、その通りだと思う。今回の資料作成の際には、具体的な取組事例から書いたもので、狭く見ていたが、本日様々なご意見いただいて、体系的に考えていくことが重要で、その方が広がりもあると思われるので、こういった広く考えられるよう

な示し方にしていきたいと思う。

2点目のゼロカーボンシティ会津若松市推進協議会のご指摘についても承知した。確かに、条例で定める諮問機関の環境審議会に対して、こちらの協議会はより幅広くご意見をいただき、多くの方に参加していただく場という性質のものであるので、要綱による設置を考えており、誤解のないような位置関係で整理させていただきたい。

■その他

- ・事務局（環境生活課員）より、今後の審議会開催予定や、直近の市の事業予定等について説明。

■閉会（事務局）